

滋賀県庁SDGsアクション (Ver.1)

今後の県政におけるSDGsの取組の方向性と方法を明らかにするため、下記のとおり「滋賀県庁SDGsアクション (Ver.1)」を定めることとする。

1 現状

2015年9月に国際連合において、「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択され、世界が取り組む2030年までの目標が作成された。

本県では琵琶湖を中心に官民挙げて取り組んできた環境保全活動や近江商人の「三方よし」の思想など、SDGsにつながる考え方が息づいている。

こうしたことを背景として、本県は2019年3月にこのSDGsの特徴を生かした基本構想を策定し、「変わる滋賀 続く幸せ (Evolving SHIGA)」を基本理念に、経済、社会、環境の三側面の調和の取れた持続可能な滋賀を目指し、政策等の立案、見直し、磨き上げを実施している。

2019年7月には、持続可能な滋賀を支えるため、経済・社会・環境の三側面の調和を意識し、多角的な視点を持つ人づくりを行うなど、SDGsの達成に向けた取組を提案し、内閣府が選定する「SDGs未来都市」(※)に選定された。

(参考) SDGsを県政に生かす3つの特徴

- ① 経済、社会、環境の三側面の調和
- ② 誰一人取り残さない共生社会の実現
- ③ 2030年の姿からさかのぼって行動を考える発想

2 本県がSDGsの達成に向けて取り組む意義

SDGsが掲げる様々な世界の課題は、県の課題であるものも多く、本県が、持続可能な滋賀を目指し取り組むことは、世界の課題解決にも不可欠である。また、本県は水環境分野などにおいて国際協力を進めてきているが、こうした取組は世界のSDGsの達成に直接貢献するものである。

一方、SDGsを意識することによって、本県の課題の発見や解決に生かすことも期待できる。

3 今後の取組

今回、本県が選定された「SDGs未来都市」は、SDGsの達成に向けた取組を率先して進めていくことが期待されている。

このため、SDGs未来都市への選定を契機として、SDGsのゴールとその下でのターゲットを意識し、「知る」「実践する」「広める」「つながる」の4つの取組方法により、持続可能な滋賀を実現するとともに、SDGsの達成に貢献する。

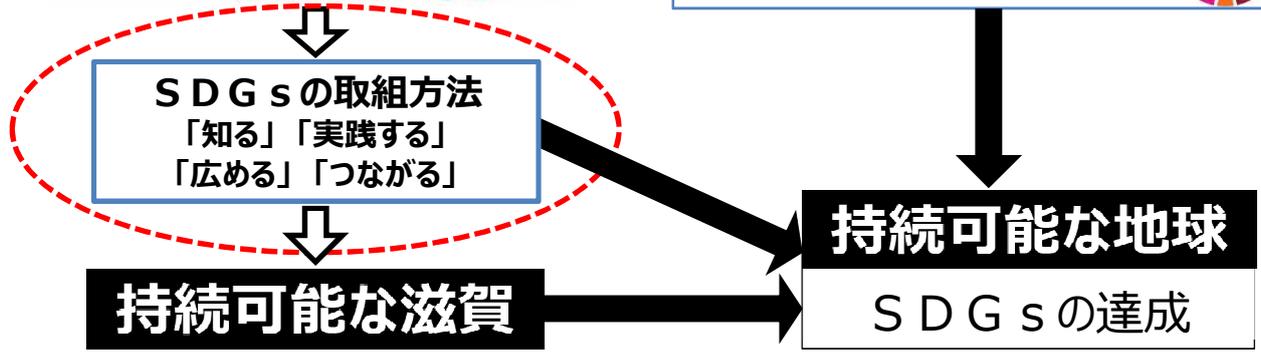
滋賀県基本構想



県政にSDGs
の特徴を生かす



SDGs (持続可能な開発目標)
169のターゲット



※SDGs未来都市とは

地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市として、内閣府が選定。

【本県の提案内容】

<テーマ>

世界から選ばれる「三方よし・未来よし」の滋賀の実現

<趣旨>

本県には、近江商人の「三方よし」や、糸賀思想、石けん運動など、SDGsにつながる取組みがあり、このことを踏まえ、琵琶湖をはじめとする豊かな自然や、歴史・文化、活力ある農山村、共生社会など、滋賀が育ててきた地域資源の価値を正しく知り、滋賀の持続的な発展に活かす担い手づくりを推進することで、経済、社会、環境の三側面のバランスを図り、持続可能な滋賀を目指す。

4 具体的なSDGsへの取組方法

(1) 知る

- ① SDGsの趣旨やその背景を知り、自分の業務がSDGsの達成にどのように関連するのか意識する。
- ② 県庁内の各部門や県内外で既に行われている実践事例を共有する。
- ③ 市町、企業、大学、NPO、県民等とのSDGsを通じた共通の目標を持つ。

【取組例】

- ・SDGsターゲットや指標を見て、世界的な視点であるSDGsを知る。
- ・琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ（MLGs）や商工観光労働部によるSDGs行動宣言など、庁内の先行モデルを知る。
- ・企業や大学において先進的に行われているSDGs宣言等を調べたり、SDGsの学生のイベント等に参加したりすることで、県内で活発に行われている取組を知る。

(2) 実践する

- ① SDGsの達成を目指し、これを踏まえて部門別計画における政策目標を設定する。
- ② SDGsの視点で多面的に考え、目標・ターゲットを意識した施策を実施する。
- ③ 異なる分野と連携することによって、相乗効果（シナジー）を生み出す。

【取組例】

- ・SDGsのターゲットを意識した部門別計画を策定する。
- ・SDGsの達成に取り組むための具体的政策を考案し、展開していく。（MLGs等）
- ・組織目標、施策構築や予算編成において、SDGsの目標・ターゲットや内閣府で現在検討されている「地方創生SDGsローカル指標」との関係性を意識した仕組みなどを検討する。
- ・他の分野と連携し、互いの課題を解決する。（農福連携 等）

(3) 広める

- ① SDGsの考え方を市町、企業、大学、NPO、県民等などに普及・啓発する。
- ② 各部局における事業実施の際に、SDGsをPRする。
- ③ 対外的な資料等には、17の目標のアイコンを活用し、各施策等がSDGsのどの目標に関係するかを明確にし、意識付けや見える化を図る。

【取組例】

- ・シンポジウムやワークショップの開催により、SDGsを広める。
- ・チラシやリーフレット、イベント看板、名刺等に滋賀県版ロゴマークを使用する。
- ・会議の開催あいさつの中で、SDGsについて触れる。

(4) つながる

- ① 企業や大学が率先して実践的な取組を行っている本県の特徴を生かし、企業、大学、市町等との連携や、分野を越えた様々な主体との連携を積極的に進め、課題解決に向けた取組を進める。
- ② SDGs を共通のキーワードとして、多様な主体とのパートナーシップによる取組の裾野を拡大する。
- ③ SDGs の取組を担う「人づくり」や多様な主体がつながる「場づくり」を進める。
- ④ 経済界と連携して社会的課題をビジネスで解決する取組を進める。

【取組例】

- ・社会課題解決型のビジネス創出の支援（滋賀SDGs×イノベーションハブ 等）
- ・SDGs で多様な人々がつながる場の設置（SDGs 交流会 等）
- ・社会課題の解決に向けた実践者の育成（滋賀×SDGs ワークショップ・実践交流会 等）
- ・SDGs の達成に取り組む人材の育成や持続可能な地域づくりの支援（県立大学キャンパスSDGs）
- ・企業における経営革新の支援（滋賀SDGs×イノベーションハブ 等）

5 進捗把握

現在国で検討中の「地方創生SDGsローカル指標」と基本構想などの計画に用いている指標との関係を整理し、SDGsへの取組の進捗把握の手法を検討する。

《指標との関係整理（例）》

17ゴール	SDGsターゲット	グローバル指標	地方創生SDGsローカル指標 (国で検討中)	基本構想実施計画 KPI
 3 すべての人に健康と福祉を	3.4 2030年までに非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	3.4.1 心血管疾患、癌、糖尿病、又は慢性の呼吸器系疾患の死亡率	・人口10万人当たりのがんによる死者数	・がんの死亡率(75歳未満の年齢調整死亡率) <1「人」生涯を通じた健康づくり>
		3.4.2 自殺率	・人口10万人当たりの自殺者数	・自殺死亡率(人口10万人対) <1「人」生涯を通じた健康づくり>
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々の能力に応じた取組を行う。	9.4.1 付加価値の単位当たりのCO2排出量	県内総生産当たりのCO2排出量	・県域からの温室効果ガス排出量(万t-CO2) <4「環境」気候変動への対応と環境負荷の低減>
 12 つくる責任 つかう責任	12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	12.3.1 マテリアルフットプリント(MF)及び一人当たり、GDPあたりのMF	1人1日当たりのごみ排出量(家庭部門)	・県民1人1日当たりごみ排出量(g) <4「環境」気候変動への対応と環境負荷の低減>

6 取組の発展に向けて

この「滋賀県庁SDGsアクション (Ver. 1)」は取組を進めながら、不断の見直しを図り、県のSDGsの取組をさらに高めていく。

また、この「滋賀県庁SDGsアクション (Ver. 1)」をもとに、今後県民、大学、企業、市町など多様な主体との交流の場を通じて、さらに議論を深め、県全体としてのSDGsの取組の方向性と方法についても検討していく。